⑶　評価項目　本工事における評価項目は以下のとおりとする。
①　「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」
・外壁タイル張りにおける耐久性向上（剥落防止）に有効な提案
・現場周辺に対する安全管理に関する提案
②　「工事全般の施工計画」
・施工上配慮すべき事項等の技術的所見
③　「ワーク・ライフ・バランス等の推進」
・ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況
⑷　受注者の責により、採用された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び提案した「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、取引停止措置を行うものとする。
4　入札手続等
⑴　担当部局　〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学施設部施設企画課施設契約掛　電話番号075―753―2308（直通）
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成29年11月24日（金）から平成29年12月18日（月）午後５時まで京都大学ホームページにて交付する。(京都大学トップページ＞京大について＞調達情報＞建設・工事等＞入札情報)
なお、競争参加資格確認後に交付する設計図書等の購入に当たっては、実費とする。
⑶　技術提案書等の提出期限及び方法　平成29年12月18日（月）午後５時までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に持参すること（郵送及び電送（ファクシミリ）による提出は認めない。土曜、日曜及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。）。
⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、提出場所及び提出方法　平成30年１月９日（火）から平成30年２月６日（火）までに、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便等、配達の記録が残る方法に限る。提出期間内必着。）のいずれかの方法で提出すること（電送（ファクシミリ）による提出は認めない。土曜、日曜及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。）。ただし、平成30年２月６日（火）については、午前12時まで。）。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、平成30年２月６日（火）午前12時までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送（書留郵便等、配達の記録が残る方法に限る。提出期間内必着。）し、開札日には開札に立ち会うこと。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。なお、紙により入札書を提出する場合、提出場所は上記⑴と同じとする。
開札は、平成30年２月７日（水）午前９時30分、京都大学施設部入札室において行う。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。ただし、銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められる時は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。
⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、技術提案書等の差替えは認められない。
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行う。
⑼　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　手続における交渉の有無　無
⒀　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⒁　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting Entity : Juichi Yamagiwa, President, Kyoto University
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction of Kyoto University Katsura Library (Tentative Name)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM, 18 December, 2017
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 AM, 6 February, 2018
⑹　Contact point for technical and tender documentation : Facilities Contract Section, Planning Division, Facilities management department, Kyoto University, Yoshida-honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8501 Japan TEL 075―753―2308

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成29年11月24日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　宮田　年耕
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　用地事務補助業務（平成30年度）
⑶　業務内容　首都高速道路の建設事業、改築事業、首都高速道路株式会社が受託する補償コンサルティング業務等に係る以下の業務
①　用地取得等に係る調査補助業務
・建物等に係る現地調査　50件程度
・用地測量に係る現地調査　320画地程度
・営業補償その他通損に係る調査　５権利者程度
②　補償額等の算定に係る補助業務
・土地及び土地に係る権利の買収価格等の算定　550画地程度
・建物等の移転工法検討に係る資料作成及び補償額算定　５件程度
・工損費用負担に係る費用負担額の算定　620件程度
・残地等工事費に係る工法検討資料作成　５件程度
③　用地取得等に係る交渉補助業務
・交渉用資料及び交渉議事録の作成　50権利者程度
・契約書案の作成　50権利者程度
④　公共用地交渉業務（所有権取得、区分地上権設定等）　200画地程度
⑤　資料作成に係る補助業務
⑥　①～⑤の業務に係る付帯業務補助
（※業務の予定数量については、今後の状況等により増減がある。）
詳細については、「用地事務補助業務仕様書」のとおりとする。